

### 1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	31,385人	保護率	2.15%
----	---------	-----	-------

### 2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	13.4/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	2.3/月				
家計改善支援対象者数（人口10万人当たり）	0.3/月				
任意事業等の実施状況（令和5年度）					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	×

### 3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託（黒石市社会福祉協議会）</li> <li>自立相談支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施。</li> </ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>家計改善支援員1名を配置。</li> <li>家計の収支の均衡がとれていない等、家計に関する問題を抱える方に対し、解決すべき課題等を抽出し、出納管理の支援を行い、将来的に自らが管理できるよう支援していく。</li> </ul>
事業費	2,423千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援窓口における初回相談時に、できるだけ家計改善支援員も同席するようにし、相談内容によって、事業利用を促している。</li> </ul>

### 4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- 自立相談支援窓口において、一定の収入があるにも関わらず、自身の世帯の家計を十分に把握せず、生活が困窮していると訴える相談者が多くいたため、そのような方への家計改善に向けた支援を特化させる必要があると考えたことから、事業実施を決定。

課内での検討  
【12カ月前】

- 年度当初、課内において、翌年度からの事業実施を検討し決定。将来的に就労準備支援事業も一体的に実施することも確認。

事業の立ち上げ

庁内の財政部  
局との調整  
【9カ月前】

- 予算要求に当たり、庁内の財政部局から、事業の必要性と効果について示すよう指摘あり。  
⇒県内で同規模の事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施するなどし、費用対効果等を示すことで理解を得た。

委託先の検討  
【6カ月前】

- 委託先については、先に自立相談支援事業を委託していた黒石市社会福祉協議会への委託を検討。
- 将来的に、就労準備支援事業も立ち上げ、3事業を一体的に実施できるよう、委託先と調整を行った。

令和3年4月 事業開始

事業実施

- 実績：利用者3名（令和3年度）
- 家計改善支援員の配置により、家計改善に特化した支援を行うことができたようになった他、相談員の事務量が分散され、他の支援においても効果的な支援を行えるようになった。
- 家計の詳細を開示することに抵抗感を示す方が多く、どのように事業利用に繋げていくかが課題。